

- 国内金利** : 緩やかな上昇
- 株式市場** : 方向感出にくい
- J-REIT** : 横ばい圏での推移
- 外国為替** : もみ合いの推移

## 日米主要経済指標、ご留意事項

### マネーマーケットあらかると

#### 7月の日銀・金融政策決定会合の注目点

日銀は7月30・31日に金融政策決定会合を開催しますが、大きく2つの注目点があると思います。1つ目は、日銀による国債の買い入れ額の減額「規模」です。前回の6月会合で、国債の買い入れ額の減額方針を決定しました。また、市場参加者の意見を確認しながら、7月の会合で今後1～2年程度の具体的な減額計画を決定することも発表しました。現在、日銀は月間6兆円程度の国債を市場から買い入れています。減額について植田総裁は「相応の規模になる」と表現しました。国債の大きな買い手である日銀がどの程度減額を実施するのか、注目を集めると思います。

もう1つは、「追加利上げの有無」です。6月の会合では政策委員から、「金融政策運営は(中略)為替の短期的な変動には左右されない」という意見がある一方で、「適時に金利を引き上げることが必要である」との意見や「円安は物価見通しの上振れの可能性を高める要因」との意見も出ていたことが、日銀の資料から明らかになりました。足元では一時1ドル=160円台まで円安が進行する中、果たして日銀がどのような決定を下すのか、注目していきたいと思えます。(折原)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

**※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。**

(2024.6.26 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740



# 国内金利

## ■要約&ポイント

- 6月の国内長期金利は上下に振れる展開も先月末比では低下
- 日銀は金融政策決定会合で国債買い入れの減額方針を決定
- 7月の金融政策決定会合に向けて、国内金利は上昇しやすい展開を想定

## ■6月の動き(1日～26日)

～上下に振れるも先月末比低下～

【変動幅】

0.925%

～

1.060%

6月の10年国債利回りは上下に振れる展開も先月末比では低下した。金融政策決定会合において国債買い入れの減額が見込まれていたものの、実際には減額が先送りされたほか、欧州の政治的不透明感を背景に欧米国債利回りが低下したことなどから国債利回りが低下した。

(26日時点の10年国債利回りは1.020%、先月末比0.050%低下)

## ■7月見通し

～緩やかな上昇～

【予想レンジ】

0.950%

～

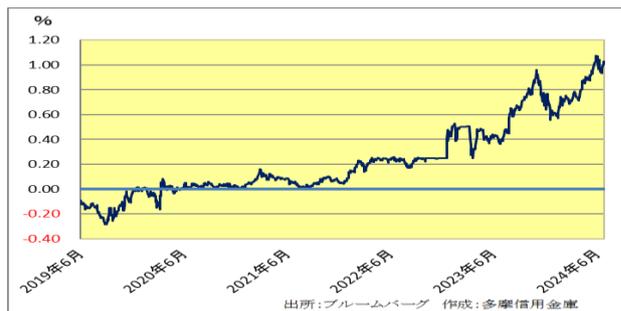
1.200%

日銀は6月の金融政策決定会合で国債買い入れの減額方針を決めた。次回7月会合まで、現状の買い入れ規模(月6兆円程度)を保ちつつ、市場参加者の意見を聞き取り、同会合で今後1～2年程度の減額計画を決定するとした。また、減額に関しては「相応の規模になる」と強調するとともに、減額と同時の政策金利引き上げの可能性も示唆した。引き続き、日銀の政策への警戒感から金利上昇が見込まれるが、市場との対話も意識していることが伺え、上昇ペースは緩やかになると考える。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



## ■今月の注目経済指標

～全国消費者物価指数(CPI)～

5月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く総合)は前年同月比+2.5%と4月の+2.2%から上昇した。再生可能エネルギー発電促進賦課金が引き上げられ、電気代が大幅に上昇したことが要因である。一方、生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は+2.1%と4月の+2.4%から低下し、9ヶ月連続で上昇ペースが鈍化した。主な内訳を見ると、生鮮食品を除く食料や宿泊料などで上昇ペースが鈍化しており、基調的にはインフレ鈍化が続いている。依然としてサービス価格に上振れの兆候は見られず、日銀の言う基調的な物価上昇(=賃金と連動性が高いサービス価格の上昇による、賃金上昇を伴う持続的な物価上昇)には遠く、日銀の金融政策を左右するサービス価格を今後も注視していきたい。

(小川)

# 株式市場

## ■要約&ポイント

- 6月の日経平均株価は上昇
- 海外株式の堅調な推移を受け、月の後半に上昇
- 7月の日経平均株価は方向感出にくく、もみ合う展開を想定
- 月末に控える日銀金融政策決定会合に注目

## ■6月の動き(1日～26日) ～月の後半に上昇～

【変動幅】

37,950円

～

39,788円

6月の日経平均株価は上昇した。日銀の金融政策に対する先行き不透明感やフランスの政治不安が意識され、月の半ばに下落した。ただし、海外株式が堅調に推移する中で次第に買いが優勢となり、月の後半に上昇に転じる展開となった。  
(26日時点での日経平均株価は39,667円、先月末比1,179円上昇)

## ■7月見通し ～方向感出にくい～

【予想レンジ】

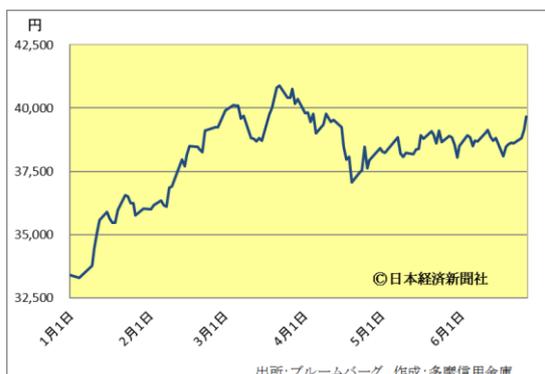
37,500円

～

41,000円

7月の日経平均株価はもみ合う展開を想定する。月末に日銀金融政策決定会合を控えており、金融正常化を巡る先行きの不透明感から積極的にリスクを取る動きは限られるだろう。また、年初からの上昇を支えてきた海外勢の動向にも注意したい。投資部門別売買動向によると、海外投資家は現物株式を6月第2週まで4週連続で売り越している。海外投資家は売買シェアが最も高く、日本市場への影響が大きいことから、この傾向が続くと下落要因として意識されそうだ。  
一方で足元のレンジ推移において、株価が下がると短期間で切り返す場面が多く観測された。配当の増額や自社株買いなど、企業の資本効率を意識した取り組みは拡大していることから、株価の長期的な先高観は根強く、今後も下値での買いを支えるだろう。  
以上の要因から、大きな方向感出にくい、もみ合う展開を想定する。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(菊地)

# J-REIT

## ■要約&ポイント

- 6月の東証REIT指数は、概ね1,700ポイント前半でもみ合う展開
- 月の前半は下落基調で推移するも、日銀金融政策決定会合を受けて下げ幅縮小
- 7月の東証REIT指数は横ばい圏での推移を想定
- 国内金利動向の不透明感が重し、不動産市況の改善や相対的に高い利回りが下支え

## ■6月の動き(1日~26日)

~1,700ポイント前半を中心とした推移~

【変動幅】

1,709ポイント

~

1,753ポイント

6月の東証REIT指数は1,700ポイント前半を中心に横ばい圏で推移した。月の前半は日銀金融政策決定会合を控え様子見姿勢が強まる中、下落基調で推移した。日銀金融政策決定会合で国債買い入れ額の減額が先送りされ長期金利が低下したことを受けて下げ幅を縮小し、1ヶ月を通じて横ばい圏で推移した。  
(26日時点での東証REIT指数は1,750ポイント、先月末比9ポイント上昇)

## ■7月見通し

~横ばい圏での推移~

【予想レンジ】

1,675ポイント

~

1,800ポイント

7月の東証REIT指数は横ばい圏での推移を想定する。  
J-REIT市場は引き続き日米の金融政策の影響を受ける展開が予想される。米国で米連邦準備理事会(FRB)が利下げに慎重な姿勢を見せているなか、日本の金融政策正常化に向けた方向性に変化はなく、国内長期金利上昇への警戒感から上値の重い展開が予想される。  
一方で、下値ではオフィス空室率が改善傾向にあることや4%以上の相対的に高い分配金利回りが意識され買いが入る場面が見られるであろう。  
以上の要因から、7月の東証REIT指数は横ばい圏での推移を想定する。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(上 杉)

# 外国為替

## ■要約&ポイント

- 6月のドル円相場は円安ドル高に推移
- 日銀が国債買い入れの減額の方針を示し、具体策の決定は次回へ先送り
- 多くの米国金融当局者が早期利下げに慎重な姿勢を示す
- 日米の金融政策決定会合に注目

## ■6月の動き(1日～26日) ～円安ドル高～

【変動幅】

154円55銭

～

160円87銭

6月のドル円相場は、円安ドル高への推移となった。米国の物価動向を示す経済指標等が予想を下回ったことや、日銀の国債買い入れ減額への警戒感から、一時的に円高ドル安に振れる場面があった。しかし、米国の金融当局者の早期利下げに慎重な姿勢が見られたこと等がドル買い圧力となり、また日銀が国債買い入れ減額の具体策の決定を次回の会合に先送りしたこと等が円売りを促し、1ドル160円を超えて円安ドル高に推移した。  
(26日時点でのドル円相場は160円87銭、先月末比3円50銭円安ドル高)

## ■7月見通し

～もみ合いの推移～

【予想レンジ】

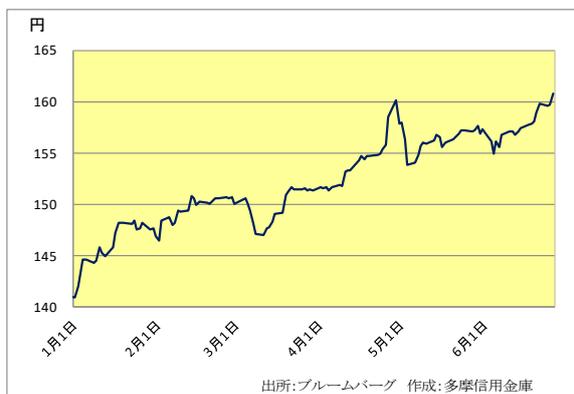
155円00銭

～

165円00銭

7月のドル円相場は、もみ合いの推移を想定する。  
7月末には日米の両国で金融政策を決定する会合の開催が予定されている。6月の米国の会合では、利下げ開始が遅くなる可能性が示唆され、当局は今後も利下げに慎重な姿勢を維持するものと考えられる。また、7月の日銀会合では国債買い入れ減額の具体策の決定が予定されているが、相場の大きな変動を招くような内容は避けられるだろう。このような環境では、日米金利差が開いていることを要因とした円安ドル高トレンドは継続しやすいだろう。  
ただし、ドル円相場は約37年半ぶりの円安水準にあり、日本政府による為替介入への警戒感は引き続き上値を抑えると考えられる。仮に介入が実行されれば、一時的に大きく円高に振れる場面も想定される。  
以上のことから、ドル円相場は方向感の出にくい展開を想定する。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



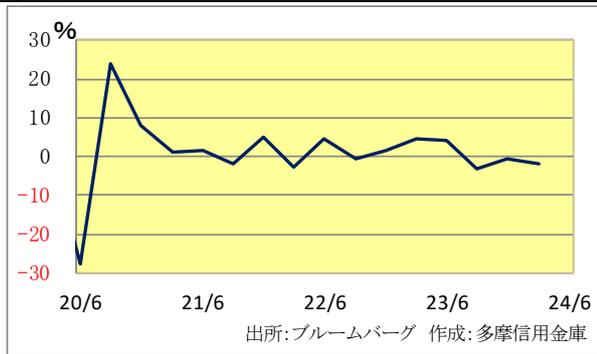
(坂本)

# 日米主要経済指標

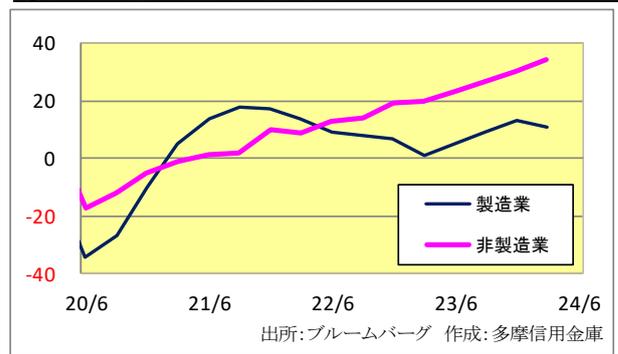
2024年6月26日 現在

## (1) 国内経済指標

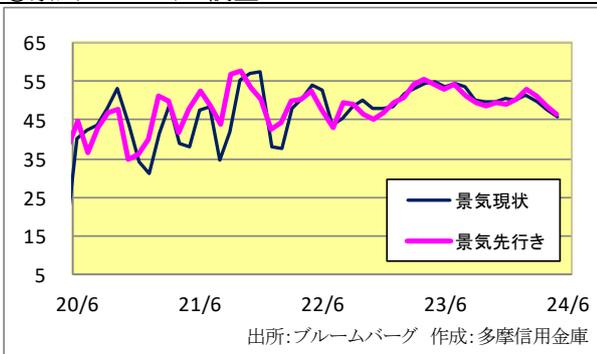
①実質GDP(前期比・年率)



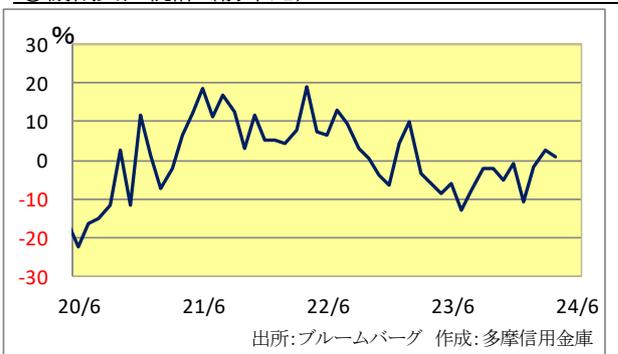
②日銀短観・大企業業況判断DI



③景気ウォッチャー調査

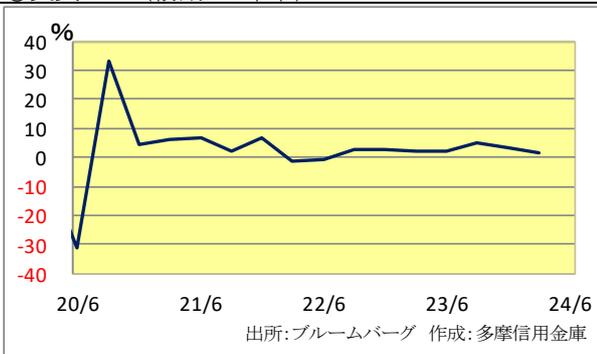


④機械受注統計(前年比)

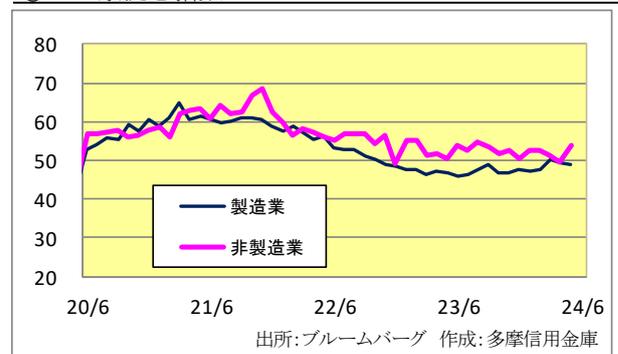


## (2) 米国経済指標

①実質GDP(前期比・年率)



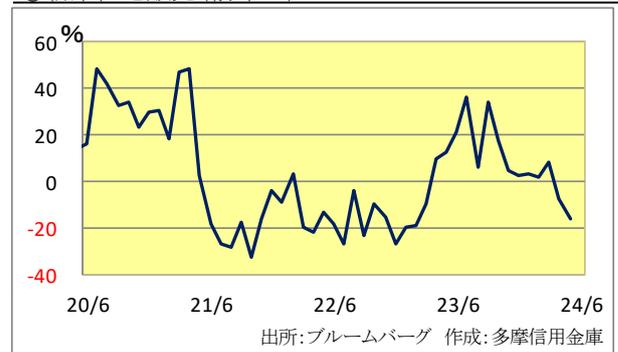
②ISM景況感指数



③非農業部門雇用者数(前月比増減)



④新築住宅販売(前年比)



# ご留意事項

---

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。